

令和7年度 神奈川県立衛生看護専門学校 学校関係者評価委員会 議事概要

日時 令和7年6月25日(水) 15時00分～16時30分

場所 衛生看護専門学校 会議室

1 校長あいさつ

- 鈴木校長よりあいさつ。令和7年度衛生看護専門学校学校関係者評価委員会に出席いただき感謝。
- 本校では、令和5年度から学校評価の客観性向上を図るべく、前年の取組について学校が自ら評価する「学校自己評価委員会」と、その評価報告に基づき、第三者の視点から評価を行う「学校関係者評価委員会」を設置し、各々の視点から学校評価を実施している。
- 昨年度、委員の皆様からいただいた貴重なご意見・ご提言を踏まえながら、本校の教育の質を向上させるべく、教育活動、学校運営に取り組んできた。
- 大きなところでは、令和6年度国家試験では、両学科とも全員合格し、地域の保健、医療、福祉人材を輩出する使命をしっかりと果たすことができた。これも、本校の教職員が学生への「丁寧な指導」「きめ細かなサポート」を地道に積み重ねてきた成果と受け止めている。
- 一方、課題の看護学科の入学者確保については、入学希望者や保護者を対象としたオープンキャンパスの回数増や、新たにWEB会議システムによる個別説明会など周知の強化、指定校推薦枠の見直し等も行ったが、令和7年度の入学者は、前年度の102名より23人少ない79名となった。後ほど説明するが、合格者94名のうち、15名が大学進学等の理由から辞退しており、改めて今後の課題と認識している。
- 本日は、看護師、助産師養成の環境に変化がみられている中、本校の取組について、様々な観点から、委員の皆様の忌憚のないご意見をいただきたい。

2 趣旨説明

- 市之瀬管理担当副校長より、本委員会の趣旨説明。国のガイドラインに沿って、学校が自ら自己評価を行い、その結果を整理して作成した報告書をもとに、本日、委員の皆様の評価をいただき、本校の教育の質の向上に役立てるもの。

3 議長選出

- 学校関係者評価委員会要綱第4条第1項により、校長が議長を選任。議長は林田委員。

4 委員及び教職員紹介

- 新任の山崎委員を林田議長から紹介。継続の委員及び事務局については配付した名簿で代替

5 学校評価について

(市之瀬管理担当副校長)

- 配付資料に基づき説明

【令和6年度の取組】

「カリキュラム運営」に関しては、新カリキュラム3年目であり、旧カリキュラムで入学した学

生には、読み替え等により、サポートした。

「入学生確保」では、オープンキャンパスを充実させるなどしたが、結果として令和7年度入学者は79名にとどまった。

助産師学科の実習施設の確保は、実習施設と調整を粘り強く重ねましたが、令和7年度に向けた実習受入施設・人数が減となった。

【自己点検・自己評価】

学校評価ガイドラインに基づき、I.教育理念・目標など10の大項目と59の小項目について評価を行った。評価は、4点から1点の4段階評価となる。

昨年度と比べ、「V.学生支援」、「VI.教育環境」は、特に評価の伸びが高くなっている。「V.学生支援」は、看護学科の学生に対し、早くから助産師学科への進学指導に力を入れたことなど、「VI.教育環境」は、適切な環境・教育体制の下、実習調整を行いながら、実習に取り組めたことが主な要因と考えられる。

「II.学校運営」は、Wi-Fi環境の整備が課題となっているが、一部機器の整備に着手することができた。今後は、全面的な整備に努めていく。

「VII.学生の受け入れ募集」では、オープンキャンパス等の取組みを充実させ、新規に個別学校説明会等に取り組んできたが、結果として入学生が79名に留まった。令和8年度に向けて改めて入学生の確保に向けて取り組んでいく。

「IV.学習成果」、「X.地域・社会貢献」は、他と比較すると、やや低い評価となっている。「IV.学習成果」は、県内就職率に改善の余地があると考えていること、「X.地域・社会貢献」は、ボランティアの参加が不十分だったことが主な要因と考えられる。

今後は、入学生の確保、Wi-Fi環境の整備の早期実現を含め、引き続き、適切な学校運営に努めていく。

【学校評価報告書】

「重点目標：1. 令和6年度カリキュラムを円滑に運営する。/ 旧カリキュラムで入学した学生の単位修得における不利益を生じさせない 看護学科」

看護学科の旧カリキュラムで入学した学生に対しては、運営上の課題はなかった。しかしながら、カリキュラムの運営に関する課題ではなく、学生個々の学力に課題があり不合格となった学生はいる。こうした学生に対しては、個別的な支援をしていく。

令和7年度についても、旧カリキュラムでの運営で、不利益のないようカリキュラムの調整を行うとともに、単位未修得の学生に対しては補習実習も行っていく。

助産師学科のカリキュラム運営は円滑にできた。また、臨床指導者会議において、「Z世代の助産師学生を指導する時の工夫」をテーマに、実習指導上で困ったことや良かったことを話し合った。

令和7年度は、臨床と教員は、指導者と教員間の「学生観」「指導方法」を共有し、学生の支援に努めていく。

「重点目標2 令和7年度入学生を確保する 看護学科」

【入学者の数的確保】

令和5年度入学生が79人であったことから、入学者確保に向けた取組を充実させ、令和6年度

入学生が 102 人となったが、引き続き、オープンキャンパスの回数を増やすなど、入学者数確保に努めてきた。また、入試においても、指定校の成績要件や、各校の推薦枠の見直しを行った。しかしながら、定員 120 名で、出願者数 152 名、合格者数 94 名であったが、辞退者が多く、入学した学生は 79 名に留まった。

多数の辞退者が出たことは、他校に比べ、Wi-Fi の整備されていないことなどで、魅力度が低下しているのではないかと考えられる。

そこで、令和 7 年度は、オープンキャンパスの定員を各回 30 名から 50 名に増員、Wi-Fi の早期整備など、様々な取組により、魅力度の向上に努めていく。

また、入試において、指定校選抜及び公募選抜の推薦対象校を全国に広げることとした。

【入学者の質的確保】

令和 6 年度入学生は 102 人だったが、基礎学力に課題を多く抱えた学生や、本校の学生生活になじめない学生が見受けられた。

そこで、オープンキャンパスでは、在校生との対話を重視するとともに、本校が入学を望む学生像をお示したアドミッションポリシーについても具体的な資料を提示して丁寧に説明した。

また、令和 7 年度入試では、一般入試の国語、数学の試験を民間委託とし、内容も濃度計算など、看護師国家試験で求められる、より基礎的な学力が測れるよう工夫した。

また、令和 8 年度入試に向けては、公募選抜の推薦要件について、学力レベルを測るため、試験科目を「小論文及び面接」から「国語及び面接」に変更することとした。

「重点目標：3. 実習施設を確保する 助産師学科」

令和 6 年度は、実習施設である病院は、13 施設 28 名分で運営してきた。実習施設の受入先は入学定員 40 名分を確保する必要がある。

実習施設である病院や助産所に対し、粘り強く多くの働きかけや調整を行ってきた。

その結果、令和 7 年度に向けた実習施設の病院は、12 施設 26 名分確保し、同数の令和 7 年度入学生を確保した。

安全で効果的な実習としていくためには、施設数を増やすより、1 施設での受入人数の増員が重要と考える。分娩数、臨床指導者を含めた指導体制に鑑み、現状 2 名受入の施設に対し、3 名への受入増員を働きかけていく。

6 意見交換

(1) 重点目標 1 「令和 6 年度カリキュラムを円滑に運営する。/ 旧カリキュラムで入学した学生の単位修得における不利益を生じさせない (看護学科)」

(新倉委員)

看護学科のカリキュラム変更の対応は本当に丁寧にされていて、学生は皆さん単位を修得できているということで素晴らしいと思う。助産師学科では、臨床指導者会議を実施されているということはとてもよいことだと思う。実習生を送り出す学校側と、実習生を受け入れていただける側の先生方の状況というのも色々あって、どういう視点でどういう指導をしたいか、指導観の共有ができるというのは非常に立派なことだと思う。

(林田議長)

カリキュラムの改変に伴う読み替えというのは、ここ3年、この委員会の最初からあったテーマになっているが、毎年読み替え表を作成したり、一つひとつ間違いがないように確実な履修となるよう注意されて、確実に目標が達成されており、大変評価できる点ではないかと思っている。2人残念ながら不合格になった学生がいるけれども、その子たち自身の学力不足、先生方が支援されたのだろうと思うが、それでも追いつかなかったのだろう。それについても今後指導されるということでよいかと思う。

助産師学科で、参考までに伺うが、Z世代の助産師学生の指導として、Z世代特有の特徴というものがあるか。助産師学科に限らず看護学科もそうだが、Z世代を指導するためにはこういう工夫をした方がいいよといったものが、もしあれば教えていただきたいと思う。

(小野教育担当副校長)

30分以上同じ指導を繰り返さないとか、やはり集中して長く聞いていることが難しいようだ。

(古賀助産師学科長)

とにかくタイムパフォーマンスとコストパフォーマンスを優先するというZ世代の特性ということが言われていて、今、小野が申したように、最近30分も持たないので、伝えるべき言葉を選んで端的に伝えていく、そして相手の反応を待って、続けて指導するかどうかということその時に判断していかなければならないところは大きな課題である。臨床の方も忙しい中で指導してくださっているのだから、つい言葉が多くなったり強かったりすることがあったけれども、「そういうことですね、皆で共有します」と言っていたので、期待したいと思う。

(林田議長)

参考にしたいと思う。ただ、今、大学は逆の方向で、ある公立看護大学もそうだが、100分授業をしている。戻す方向にある。始まりが8時50分で早くから始まって、100分で教えるのだが、終盤の10分が結構長い。90分から100分に伸びたその10分がちょっと長く感じるが、逆に短くしている学校も確かにある。70分、75分で一コマを進めている大学や専門学校もある。何が一番よいのか分からないが、それぞれの学校の学生の特徴が出ていると思う。

(菊住委員)

まず看護学科だが、個別に支援している学生がいる。これは当該学生にとっては大変ありがたいことだとは思うが、逆に先生方のご負担が増すことになる。これに対して、このやり方でずっとやるのか、その辺りのご配慮について教えていただきたい。

(大堀看護学科長)

精神面と、学習面の個別指導というところになると思うが、精神面に関しては担任が担当し、学習面に関してはスタディサポートチームがあり、1・2年生担当と3年生担当に分かれて2名ずつで担当している。学生の申し出があれば個別指導はしているが、時間は区切っており、特別に集中して担当スタッフの教員が負担になるような時間配分はしていない。また、集中的に特別

に個別に学習面で課題のある学生に関しては外部講師にお願いして、空きコマを使いながら学習の調整をしている状況である。

(菊住委員)

どうしても個別の対応は必要になってくると思う。特に学力的な問題を引き受けるスタッフの体制が必要だと思うが、それをどんな形で維持していかれるのか。

また、実習記録のことが出ているが、昨年度もこの話が出たような気がするが、具体的に考えていることがあったら教えていただきたい。

(古賀助産師学科長)

実習記録の見直しについては、引き続き継続して取り組む中で、昨年度の結果も踏まえて減らしたが、臨床指導者会議の時にも「県衛生は多いよね」という御意見をいただいたので、3月中旬頃に、およそ2か月かけてもう一度再考した。1日にほんの1マスだけの、14日分が1枚になっている記録用紙があって、感想でいいから、毒吐きのためでもいいから使つてと思う気持ちもあったのだが、それも負担なのかなと。本当に要るのかなと再考して、そういう用紙も無くしてきた。様式数でいうと、前年度より今年度は3種類減らすことができた。減らせるということは、あまり活用していなかったということなので、これで今年度の結果を見ようかと考えている。

(木下委員)

先ほどのZ世代の話については、私たちも昨年は勉強させていただいた。実習受け入れが学生の就職に結びつかないということで反省して、学校の先生たちと話をしたり、学生にアンケートを取ってもらって、私たちの指導方法が問題なのかなというところを反省して学ばせていただいた。やはり昭和的な教え方というか、本当に看護を伝えたくて、学生さんを捕まえて教え込んでいるという実態が分かった。そうされると学生さんはプレッシャーを感じて怒られていると思う。そうではなくて、自分たちの看護を見せようよというところでだいぶ指導方法も変えさせてもらって、先生方と役割分担をして、実習指導の私たちがやるところと先生方がやってくれるところを分けて、学生に十分学んでいただけるような環境を作っていこうというところである。私たち現場の方が時代の流れに付いて行けていなかった部分があったなということをお教えしていただいたと感謝している。

(山崎委員)

カリキュラムに関してだが、先生方が学生に不利益が生じないよう調整されており素晴らしいと思った。それから学生への個別的な支援について、どこまで誰がどの範囲までやるのか、先生はやったほうがよいと思っても、学生にそのニーズが必ずあるとは限らない。そういった場合の取り組みや、年次が上がるたびにどうしていくのか、どこまでやるのか、というところは気になった。

助産師学科に関しては、当院では実習生を受け入れているが、指導する助産師の思いが強いあまり、分娩介助実習の振り返りを、時間をかけて行ってしまう傾向にある。指導側の思いや教えたいことを中心に指導するのではなく、学生が実習で経験したことを大切に指導していくこと(経験学習)を、臨床でも看護部の教育担当から伝えている。学生も個性があるので、先生方と臨床

側の指導方針を、すり合わせしながら指導していければと思う。

もう一つ、実習の記録は、私も衛生看護専門学校助産師学科の卒業生なので、大量の記録を書いた記憶がある。無駄なものを減らしていくのはよいことだと思うが、減った分を何かで補ったり、その時間をカンファレンスや臨床で何か補う部分があるのかお伺いしたい。

(古賀助産師学科長)

減った分の記録の内容をどのように補うかに関してだが、具体的には2種類ある。一つ目は、出生届や母子健康手帳に記載する欄があるが、実際の母子健康手帳に学生が記載するわけにはいかないで、その部分だけをコピーしたような記録用紙があったのだが、これ本当に要るのか検討した結果、その用紙は無くして、実際に自分が分娩介助させていただいた産婦さんの物を見せさせていただくように、意図的に臨床をお願いしていこうと変えた。現物をきちんと確認するということを指導していこう、そして臨床に見せさせていただくことをお願いしようという方針に変えた。もう一つは、先ほど申し上げた日々の記録の毒吐きの部分に関しては、わざわざ文字に起こして毒を書いてもらわなくても、ちゃんと対話していかなきゃいけないよね、というところで、教員として学生たちにどう向き合っていくのか、常勤と非常勤の実習指導教員も含めて常に情報共有しながら、学生の精神状態をきちんと把握しながら向き合っていけたらいいよねと、無くしたことを補う具体的な方法として考えている。

(大堀看護学科長)

看護学科の方の最初の質問で、個別の学力支援だが、まず学生には年間計画を提示して、受けるかどうかも含めて話をさせてもらっている。本人に学力の現状を話した上で、学生とは必ず面接を行うので、必要かどうかを学生に判断してもらって、嫌だという学生に関しては、では自身でどのようにやっていくのかを逆にこちらに提示してもらい、対比させながら関わっていくということをさせてもらっている。スタディサポートチームについても、中にはそれはしたくないという学生もいるので、同じように成果が出ているかどうか、こちらの取組と、学生の成績を考えたときに、自身の成績が上がってきたかどうかを含めて面接をした上で、なかなか成果が出ない場合は、またもう一度面接をして、今後の計画に乗っていくのか、自身に判断させてサポートしている。なかなか難しく、成績が良くない学生の方が嫌だと言ってしまう傾向にあるので、そこを自身に分かってもらって参加してもらうことを目標にしているので、学生に入り込むにはすごく時間がかかるなど感じている。

(新倉委員)

今、Z世代が30分持たないというお話があったけれども、せっかく看護や助産への思いを30分もかけて語っていただいているのに、聞けないのはもったいないと思う。ずっと聞いているのがだめ。私も100分授業をするが、100分を20分、10分、15分というように区切ると、あっという間に行く。せっかく30分語っていただくのであれば、最初は5分か7分か話していただいて、実習生に真ん中で10分くらい話させて、あと5分くらいお話しいただくといったようにやれば30分でも十分使えるというか、もたないことはなく、いけると思う。一方的に聞いているのがだめで、画像とか動画を見るのも、SNSの感覚で8分から15分くらいで切らないとだめというのは確かだ。せっかく思い溢れるご指導をされているので、単に時間短縮ではなくて、間に彼らは何

を感じたのかというところを率直に話したり、入れ込めば、30分持つのではないかと、お話を伺っていて感じた。

(2) 重点目標2「令和7年度入学生を確保する。(看護学科)」

(金井委員)

なかなか入学者の確保は難しいと、他の学校の先生からも聞いている。先生方が頑張っていて工夫されていても、入学者の確保はやはり現実に難しいと思った。

また、大学に進学する希望が多いとのことだが、私の認識とは違っていた。そういう志向の世代なのだろうか。

(林田議長)

4年制大学は多いかもしれない。データを見る限りでは、衛生看護専門学校の一般入試で合格して辞退した者のうち、40%が他の専門学校、47%が大学へ進学している。

(鈴木校長)

その点については、保護者の方々にお話を聞くと、大学はそれだけレベルが高い、何かしらのメリットがあるとか、箔が付くではないが、大学に行くとは次のステップに行く時に有利なのではないと言われる保護者がおられる。本人も高校生であるから、進路を決める時には親の意見のウェイトが高くなる。実際、私が思うに、看護師さんや助産師さんは結局そこで何を成すかということなので、現場で経験をどれだけ積めるかということ、大学に行ったからいいということではない。例えば県でいうところの東大卒の人が皆、幹部になるかということとそういうわけではない。保護者の方々には、そういう話をさせていただく。それから、40%は他の専門学校へ流れるが、こちらは自宅から近いところを志向されて、そちらへ行くという方がどうやら多そうである。例えば県西部は小田原、県中部であれば厚木といったところの方が通いやすい、その通いやすさは選択の基準になっているように感じる。

(金井委員)

国家試験は素晴らしい合格率で、引き続き先生方はご努力をされていると思われるが、他の大学の実習の先生方は、横浜という場所の人材確保が難しい、学校同士で入学者を取り合うということになっていると言っていたので、定員を確保できることが一番望ましいことだと思う。

(新倉委員)

一般入学で受かった学生のかなりが辞退しているというのは残念なことだ。一般入学者というのは全体の何%でなくてはならないといったルールがあるのか。保育系の学校などは、一般入学の学生は一体何人取っているのだろうかというくらい、一般入学の枠は無いのではないかなと思うような形で、推薦で確保しているところもあるので、推薦枠を思い切って多くするというのも一つの手だとは思う。

推薦の対象校を全国に広げるというのもありだと思う。確かに神奈川県のために働いてくれないと困るのだが、入る時は全国から来ていただくということで。大学も北海道から沖縄まで、色々

なところから来ているけれども、もちろん地元に戻ろうと帰る子たちもいるが、来てみたらやっぱりここがよいと、ずっと残っていく学生も結構な確率でいる。そこに少し期待して、若い時に一度こちらに出てみたいという気持ちを持った人たちは結構いるので、ぜひそこは強化してやっていかれたらよいと思う。

あと、Wi-Fiの整備は入学してみないと分からないので、それは受験の時の問題にはそれほどならないのではないかと。むしろ、この学校で推せるのはお金のことだと思う。コスパ重視の世代であるからこそ、今、大学の看護学部が増えて、倍率が低いのでそちらへ行ってしまいが、実は大学生は相当な奨学金を抱えて卒業していく。卒業時に愕然と返還すべき奨学金が何百万円あるということに気づいて、どうしようとなる。県立の学校ならば元々掛かる費用が少ないし、看護の奨学金で返還免除のものもある。且つここは助産師学科があるので、そのまま進学すれば、ほぼ大学に行ったのと同じだけの資格が全部取れる。その流れとリーズナブルという部分を推せばよいのではないかと。たとえ地方から来てもらったとしても、私学に通って下宿するより遥かに安く済むわけだから。Wi-Fiの整備は、整備されていればもちろんよいが、この学校だからこそというよさがあるから、そうした点を更にアピールされたらよいのではないかなと思う。

(市之瀬管理担当副校長)

入試のルールだが、推薦は50%位にするようにというルールがある。指定校推薦と公募推薦を合わせて60人で、一学年定員120人の半分となっている。総合型選抜と一般試験を推薦以外の試験と考えて、推薦と半々ずつの割合としている。

(林田議長)

入学者の確保が難しいというのは、この学校のことだけではない。そういう中で説明会とか、オープンキャンパスなど様々な努力をしているのがとてもよく見えるので、それなのに何故と思うのだが、逆に我々がいくら考えても多分無理ではないかと。Z世代のことはZ世代の子たちに考えてもらって、引っ張ってもらわないといけない。こういう委員会ではないが、学生確保委員会として学生たちをどんどん入れて、彼らにSNS媒体や印刷物を作ってもらって、将来の自分たちこうなるよと、リアルな教室の楽しいお昼ご飯を食べているところや騒いでいるところ、逆に先生に怒られているシーンなどをそのまま映してしまっ。その子たちは我々昭和の人間とは違うので、我々が一生懸命やっても多分無理だと思う。やはり今の子どもたちに作ってもらうのが一番よいと思う。「リアルな未来」と今の子どもたちは言うが、先程校長先生が仰っていたように、大学を出たから幸せな看護師生活ではない。この学校を卒業して5年後10年後の先輩方の働いている姿を見て「県衛生卒業したよ」みたいな形でポンと出してもらって、惹きつけるような物を子どもたちに考えてもらって作るのが手っ取り早いのではないかと。とにかく今はSNSです。いくらいいパンフレットを作っても、ほとんどが無駄遣いになってしまうと思うので、そちらにシフトしていった方がよいのだらうと思う。もう一つ思うのは、今の子どもたちは、結構、人に貢献したいと思っている子が多い。褒められたいという気持ちも少しあるのですけれども、貢献したいという気持ちがあるので、社会に役立つ仕事だよということを見える形で示してみる。どうなるか分かりませんが、そういう工夫とか、今の子どもたちは電車の中でも頻繁に見ているわけだから。見始めると次々同じ情報が入ってくるので、「県衛生いいよ」とか次々入ってくる、するとそれに感化されますので、ちょっと遠くても来てくれるかもしれない。そういう学生さんたちを巻

き込んだ取組というのはいいかと思う。

それから、推薦の対象を全国に広げるということは勿論よいことだが、実際問題、神奈川県が他の都道府県の手助けをしてどうするのだという話にならなければいいなと思うのと、それと、元々ここで教え始めた頃は80人の定員だった。それが120になった。逆に時代に応じて増やした訳なので、時代に応じて削減すればいいと思う。120を80に減らせば今年もほぼ定員通りになっている。そこは色々難しい、条例改正とかあるかもしれないが、要は倍率の出ない学校には子どもたちはあまり行きたくない。やはり1.5倍とか、1.6倍とか、倍率があつて自分は合格したと思いたいので、ほぼ全員合格だと大学の方がいいなと思ってしまうことがあるとすると、やはり80なり70なりにして、現実的な線にして倍率を増やしてよい学生を輩出するというのも大事かと思う。突飛なアイデアかもしれないが。

(鈴木校長)

今、先生から貴重な御意見を頂いた一つ目の、SNS媒体など映像でということに関しては、オープンキャンパス等で看護学科の先生が学生の生活を入学してから卒業するまでの状況だとか、これから入る学生の卵に対するメッセージも含めて5分程度の映像にして流している。そういうものを工夫して活用できるかもしれない。

二つ目の推薦対象の全国拡大について、今回公募推薦に関しては、沖縄とか北海道とか全国から来ていただくということに加えて、首都圏の私立に通われている県内の生徒さんを取り込むという意味合いがある。例えば、県内在住でも東京の私立に在学されていると、従来の県内の学校に在学という枠組みでは推薦対象にならない。今回の推薦枠の全国拡大によって、県内から東京や埼玉などの学校に通っている生徒は、その方のお住まいは「神奈川県」にあるわけで、県内に就業することが十分考えられる。また、県内でも定員に対して110%というように充足率の高い専門学校を見ますと、全国から来られる方の割合が多いところが結構あるので、推薦枠の裾野を広げるということは方向性としてはありなのかと思う。県の税金を使って他県の看護人材を育成するののかという指摘もあるかもしれないが、それについては、今後の様子を見たいと思う。

定数に関してだが、神奈川県には衛生看護専門学校と、よこはま看護専門学校、平塚看護大学の3つがあり、県において、その「在り方」の検討を進めているところ。定数についても、検討の中で議論できるよう、当校の置かれた状況を共有していきたい。

(菊住委員)

映像のお話があつたが、これは看護の話とは逸れてしまうが、学内での様々なイベント、私の勤務している学校ではファッション系の大学と専門学校が併設されているが、3か月に1回程度ファッションショーをやっている。それを学生たちに全部担ってもらうのだが、映像も撮らせてSNSに上げている。音楽を流したりして、結構学外の方々に見てもらっている。それが学生からすると鼻高々で、これだけ再生回数が伸びたと。そういうことを面白がらせるという作戦がうまくいくといいなと思う。なかなか日頃の学習範囲の中では出来ないかもしれないが、学生自身が発信するという意味ではありかなと思う。

それから、これはまだ実現していないが、シラバスを公表しているが、そのシラバスに2次元コードを付けて、それを再生するとその先生の授業が3分間だけ見られる仕掛け。先生の実際の授業風景が見られるということ。シラバスはイメージであつて、先生が前でしゃべっている、学

校見学では見られないようなすごくリアルな雰囲気伝わるのでやろうじゃないかと言っているが、なかなか進んでいないのだが、そんなアイデアがある。

それから、一般入試の合格者が辞退して大学に47%行ってしまうという話があったが、大学の方が箔が付くというのもあると思う。大学に入りやすい時代になってしまった。すると、専門学校に受かったけど大学も入れそうだとすればそちらを選ぶという、多々そういう状況を拝見する。だとしたら、コスパもそうだけれども、こちらに入ったらこんなにいいことがある、いい将来があると働きかけたらと思う。そういうアピールをこれからもしていただいて、大学とは違うところをいかにアピールするか知恵を使っていたらと思う。

私が勤務する学校は、大学と専門学校を併設しているが、圧倒的に専門学校に行く子が多い。退学率も多いが、ただプロフェッショナルというところを語る材料が豊富。専門性というところをどうやって取得していくかということを少し勉強していただくと、少し違うかなと思った。

最後に、定員の話があったが、定員減らせと言うと徹底的にたたかれる。定員を減らしたら、あなたの給料を減らされるよと言われる。そういった事情があるのは分かるが、長い目で見ると、一旦競争率を上げることが必要だ。なかなか入れない状況を作って、それが口コミで広がるということを考えていただくとよいかと思う。

(木下委員)

入学者79名は結構いい方ではないかなと思う。私は学校訪問で地方へ行って色々看護学校を回るが、どこもすごく苦戦していて、本当に学生さんが居ないと言って中学校まで広げて、青田刈りではないがそういうことをやっているのも知っている。一方で大学では、120の定員に150人も来てどうしようという学校もあるので、本当に難しい情勢になってしまっていると思っている。当院もインスタやれとかブログやれと言われて、若い人にやってもらうしかないかなと。大事なところなのだなと思っているけれども、気になるのは、退学者や留年者の情報がSNSで流れてしまうと、自分も留年してしまうのではないかと、自分も退学してしまうかもしれないという不安材料に繋がってしまうので、そこが改善できたらいいのかなという気がする。

(鈴木校長)

今、退学の話があったが、退学に関しては先程副校長から説明したとおり、学生の量と質のところで質の確保が大切と思っている。ある一定レベルに達しないと卒業自体できないし、国家試験に受かって、それから先は現場で同僚と連携して進めていくと言いつつ、最後は自分の能力が問われることになるので、そこはやはり私どもも教務の先生方も心を鬼にして厳しく対応していくものと思っている。一方で退学者について言うと、私どもと同じように100名程度の学校で10数名という状況で、各学校を見ても一定数の退学者がいる。学習についていけない子や、勉強しているうちに他の分野に自らを実現できるようなものを見つける学生もいる。高校から大学という期間は色々な可能性を自分で見つけ出す時期でもあると思うので、退学イコールネガティブとは言い切れないのかなとも思う。

(木下委員)

施設側としても、一定のレベルに達しない場合は卒業させないということはあるがたい話だ。ただ、学生さん同士で噂になってしまうとよくないかなと思う。

(鈴木校長)

実際、学生の口に戸は立てられないと思う。先日、助産師学科のオープンキャンパスで他の学校からうちに来た学生に、ここは結構課題が多くて大変だと知っていたと直接聞いたことがあった。それで学生に影響があるかについては、先程申し上げたとおり押さえるべきところは押さえる、ブレない必要があるかと思う。

(山崎委員)

入学者の確保は大変難しい問題だと思って聞いていた。大学もそうだが、少しやり方を変える、サイズダウンも含めて根本的なところを見直す必要があると思う。私の病院も、看護師の安定的な確保が重要な課題である。今まで人材採用担当の師長たちが人材採用のことを主にやってきたが、私に看護部長が代わってから 20 代の看護師を人材採用担当主任においた。その後、採用に関連するありとあらゆる媒体が変わった。主任に自由裁量を与えると、例えば病院紹介のパンフレットも元々は大量のページ数で作っていたが、安価になるよう見開き形式のパンフレット原稿を自分で作成し、それを印刷業者に依頼したところ 1/3 くらいの費用で薄くてよいものが作成できた。病院の説明会でも軽くて見やすいため持ち帰ってもらえる部数が増え、病院情報を見てももらえる機会が増えた。さらに病院のホームページにアクセスしてくれる数が増え、今年は採用試験の倍率も 2 倍程度となり、全国から多くの応募や問い合わせをいただいた。病院の看護部のホームページも自分で駅から病院まで歩いた動画を撮影しアップするなど、あっという間にリニューアルしてくれた。自由度を上げ、若いスタッフに人材採用に関わってもらうことで、学生の気持ちをキャッチできるのだと感じている。インターンシップも彼女が企画運営するとコスパを考えて、当院に来たら説明会もインターンシップも懇談会も 1 日で終わるといった、短期間・短時間のコースを多数作成し、そこから学生が選択できるかたちとなった。そのコースに私たち管理者が当てはめられて、ここで質問に答えてほしい、ここで話しをしてほしいなど、ピンポイントで関り、あとは彼女に任せるというかたちとなった。

もう一つ、ご両親などにお話しするときに、長い視点、あるいはキャリアの視点で看護師という仕事を捉えてもらうようにするとよいと思う。例えばご両親は大学に入学させたいと考えることが多いと思うが、私学を卒業後に就職した看護師たちの中には多額の奨学金を借りており、就職後 10 年が経過しても奨学金を返済している。キャリアアップを考え専門看護師や認定看護師、大学院で学びたいと考えたときに奨学金返済を考えると躊躇してしまうケースもある。学費を抑えられ、看護学科、助産師学科があることは大きなメリットである。専門学校卒業でも、看護職として 5 年以上の実務経験があれば、個別入学資格審査を受け、大学院を受験することも可能である。一般の方はご存じない方もいると思うので、少し長い視点を持って看護職を考えていただくこともよいと思う。また、奨学金を借りないという選択肢も大事かと思う。自分のキャリアを諦めたり、妊娠や出産を考えたとき、まだ奨学金があるから考えられないという人がいる。高校生には考えられないかもしれないが、ご両親にはお話しするというのも一つの方法かと思う。

(菊住委員)

看護学科では、既卒者向けの募集はやっているのか。つまり大学を出た者に対して、うちの専門学校に入れる、そういうアピールは通用するものなのか。

(小野教育担当副校長)

はい、している。大卒者、あとは社会人経験者というところで、本校は令和7年度入学生から大卒者に限った入試を休止した。ほとんど応募がなくて受験生一人とか。10年以上前には社会人経験者の入試もやっていたが、今回、総合型選抜を、社会人や大卒の方はそちらの方をぜひ受験していただきたいという思いもあり、そこに一本化している。入試は色々な種類をやると全く効果的でない。社会人、大卒者の方へのメッセージというのも昨年からホームページに載せたり、色々なことはしている。高校卒業者というのは、数が減るばかりだから。

(3) 重点目標：3. 実習施設を確保する（助産師学科）

(金井委員)

助産師学科の新たな実習施設ということで、出生数を考えれば少ないのは当然で、分娩介助を3か月で10人というのは大変だと思う。なかなかご苦労がありながら新たなところをというのは、先生方はとても頑張っていると思う。

ボランティアの話があったかと思うが、主旨に合うかどうか分からないが、うちで認知症の認定看護師が、地域に向けて地域型のカフェを月に1回開催して、だいたい地域の方たちが25人位来る。民生委員さんと一緒に立ち上げたので、民生委員さんが独居高齢者の名簿を持っていて、その方たちにお声掛けしていただいて、お昼を食べながら催し物をやったり、警察の方にオレオレ詐欺のことを話していただいたり、色々なことをやっている。今年3年目になるが、もしご興味があれば、学生さんにボランティア活動をしていただけたらと思っている。私が学生さんたちと話していて感じるのは、今の若い世代の学生さんたちは、高齢者の方と生活を共にしたことも、ふれあったこともない子が結構多く、他人の家に入ったことがないという方もとても多い。だからこそ、訪問看護で知らない方のお宅に行くことにとても恐怖心があったり、緊張感が高いと言う。でもスタートして2日目、3日目になると、自分の頭の中で考えていた高齢者の生活や療養が合致してくると話すようになるので、もしボランティア活動に当てはまるようであればぜひお受けしたいと思う。

(新倉委員)

受入側では学生を増やせない、でも学生の研修の上では施設数を増やすより、一施設当たりの受入数を増やしたいという、難しい、ぶつかっている状況があるのがよく分かる。どうしていいのか私には思い浮かばないが、今話があったように、何らかの実習以外の関わりというか、施設との様々な関係を作りながら、少しでも受け入れ人数を増やしていただくしかないのかなと思う。

(林田議長)

厚生労働省では一人10人以上赤ちゃんを取り上げるようにといても、定員にもそのまま影響してくる問題なので、ずいぶん苦労されているなどと思う。これを見ていて、横浜市では、どのくらい赤ちゃんが産まれているのだろうと調べたら、一昨年のデータで22,230人の出生届が出されているという。このうち、おそらく一部はお母さんの実家の方で出産して戻ってきて出生届を出されていると思うので、本当に横浜で産まれている赤ちゃんは2万人程度かと思われる。2万人の赤ちゃんが産まれているのであればまだ希望はある。これが2千人だとすべての助産師学校の学

生さんで埋まってしまうけれども、2万人いれば何とかかなと。ただ具体的にどうするかという困るが、まだ希望は捨てずにいようかという意見である。

もう一つは、実習数によって現実的には入学定員が決まる。26人なり28人なりになるかと思うが、県衛生の助産師学科の定員は常に40人となっている。実際には26人しか合格しないと分かっているのに、定員は40人のままというのはいいのかなと。逆に受験生の気持ちで見ると疑問を覚えた。定員40人だから応募したのに、毎年26人しか入学しないのだから「いい加減気づけよ」というふうに僕は思うけれども、受験生はそんなことは思わないので、定員に対して公表数と実態に齟齬があるということについて伺いたい。

(小野教育担当副校長)

オープンキャンパスや個別の相談会に参加していただいた方には実情をお話させて頂いている。その理由も、何故40人の定員がありながら、40人入学していただけないのか、ということもお話している。今年も2大学が大学院助産師課程を作っている。どこも募集定員は5名以下。助産師養成する大学院は毎年どんどん増えている。だけれども人数はそんなには増えていない。本校のような40人の定員というのは、日本全国探しても多くはない。ただそれに関しては、県立の学校なので県の所管課の方と話をすると、看護師もそうなのだが、神奈川県内の人口10万人に対する助産師数が、いつもワースト1、2となっている。居るところには大勢居る。大学病院などでは一つの病院で90人、100人近く助産師を抱えているところもある。けれども実際には、周産期病棟や母性病棟には40人位。では後の60人近い50人以上は何処に居るかという、NICUに行けばいい方で、後は婦人科や、成人系の小児科など、色々なところに行っている、これはうまく分散されればいいなと思う。助産師が神奈川県内は本当に少ないが、クリニックなどでは0人というところもある。本校あてに「ぜひ卒業生をご紹介ください」というご依頼のメールが入ったりするほど困っているところもある。一方、2極化で、100人近い助産師を抱えているところもあるし、どうにかならないかなと思っている。

(鈴木校長)

定員40人だが実習施設の縛りがあって実質は26人。現状定員40人としているのは、先程菊住先生も仰っていたとおり、定員を下げると予算が減らされる面もある。当校は、県医師会委託の形がとられているが、県予算として計上する際に定員40人をベースに積算がされている。そこを26人で出しているのかという、地域医療を支える人材育成を担う県としては厳しいところがある。本来は、県の3つの看護専門学校のあり方を検討する中で、定数についても、少子化の中で来る生徒がこれだけなくなることを踏まえて議論すべきだと思うが、多分そのような事情もあって、40人という定員について手を加えることはできないのではないかと考えている。

(林田議長)

看板を下げずに逆に実習数が増えればいい。そうすれば定員通りに入れる。

(鈴木校長)

実習数の確保を先生方が一生懸命頑張っているところだが、実習先の確保がなかなかうまく行かない。26人を確保するのもかなり苦労されていると感じている。

(菊住委員)

本当にご苦勞されているなということがよく分かる。一つだけ、1施設当たり2人から3人ということが続けていくと仰っているが、その難しさというか、逆にこういうやり方で行こうと思っているとか、どのように考えていらっしゃるのか解説していただけないか。

(古賀助産師学科長)

私を含めて助産師学科の常勤職員は5人いる。一週間は5日間だが、学生は、時に土日も行ったりしている。私たちは、土日は基本は行かないことにしているが、何か不測の事態があれば行くことにはしている。5人の常勤の教員が一週間で回れる数を考えると、2施設であれば1週間に2日ずつ、1日は学内で会議等、半日残ると行ったり行かなかったりということもあり、今年12施設になったが、私を含め実は3施設、4施設見なければならぬ教員が、分担しながら少なくとも4人いる。私が1週間の中で4施設見るということは、1施設に滞在できる日数、時間数は、ものすごく限られてしまう。でも居ないと学生が不安定なところもあるので、非常勤の実習指導教員を採用してもらって、配置できるところはしているが、金額的な部分もあってままならぬ状況である。卒業生を中心に協力してもらい何とか回している。実際、臨床の方からはやはり常勤が来てくれという要請があるので、常勤の教員が2施設を担当する様にできれば、何とか回るかなど。安全性もそうだし、臨床とのリアルタイムでの話し合いも十分できる時間が持てるかなと思う。コロナ禍以前には比較的やれていた時期もあったが、コロナで一斉に部外者立ち入り禁止となり、助産師学科の教員が頑張って継続していたが、今度はコロナ禍を経ての少子化なので、実習施設側も、受け入れたい気持ちはあるけれども分娩数が伸びないので3人は無理と言われているのが現状だ。そのため施設の数には減らせないというところを堂々巡りしている。

(小野教育担当副校長)

もう一点は、県内の助産師を養成する大学院が増えていて、そちらを受けたいとはっきり仰る。大学院だと2年間のうち1年はほぼ研究で、1年でうちと同じような実習をするのだが、先程大学を志望する高校生が多いという話が出たが、本当に今は大学志向で、高校の先生がそのような指導をしている。「行けるのだったら大学に行きなさい」とほぼ言う。高校の進学実績には専門学校はほとんど載らないので、それは助産師学科でも同じだと思っている。大学院を受け入れることになったので県衛生さんは受け入れられないということで、昨年度13施設のところが今年度は12施設に減った。そういうところもある。

(木下委員)

前に私が働いていた施設でも、隣の大学に助産科ができるということで、受け入れてほしいと言われてすごく苦勞したことを覚えていて、10例取らなきゃいけないけれど、いつ産まれるかわからない、産まれると思ったら夜中になってしまった、ということがあって、本当に苦勞するなと身に染みて思ったことがあるし、先生方も付いて行くため、実習施設が増えれば増えるほど分散して大変なことになってしまうと思うので、少ない施設で沢山の分娩が見られることが一番いいと思うのだが、何もアイディアがなくて申し訳ない。ご苦勞されているのがよく分かる。

(山崎委員)

北海道の大学から、病院の近くに学生を宿泊させるから助産師学科の実習を受けてほしいと言われて驚いたことがあった。当院では助産師学科の学生を2名受けさせていただいているが、分娩件数が今年も1割くらい減っており、学生受け入れを増やすのは難しい現状がある。当院では一般の混合病棟(3階)と産科病棟(2階)を1単位として管理しているので、高齢者の看護を一緒に行うという状況もある。常勤の助産師学科の教員に来ていただいた方が臨床は指導が行いやすい。非常勤で普段あまりコミュニケーションをとっていない教員だと、学生も臨床も情報共有や、指導方針に迷ってしまうところがある。また、人間的に難しい状況はよくわかるが、臨床はどちらかと言うと教員が来る回数が少ないことに不満があるようだ。

分娩スタイルも変わってきている。当院は3~4割が無痛分娩となり、無痛分娩ができるから当院を選択してくれる方も多い。臨床で指導する側も指導する内容が変化しているが、学校の教育カリキュラムも変わってきているのか。

(小野教育担当副校長)

変わった。ちょうど令和4年度から新カリキュラムで、今まで無痛分娩等のところは実習時間の中のオリエンテーションの一部でやっていたが、新カリキュラムでは正規の科目として入れたし、もうほぼ90%以上は無痛分娩である。特にコロナ禍で加速したという印象があるけれども、準備にしても学科の方でもだいぶ変わった。

(古賀助産師学科長)

カリキュラムも新カリキュラムにする時に変えてもらって、正規の時間数でもやってとしているが、やはりそれだけでも足りないかなという面もあったので、今年は特別講義として実習に出る前にもう一コマ、ドクターからの講義を入れてもらったりしている。

(小野教育担当副校長)

この4、5年で本当に様変わりした。

(林田議長)

時間の関係もあるので、このあたりで終了したいと思う。

ここにおいで先生方は、この学校の教育を良くしようと思って色々な意見を下さっているので、ぜひこれを活かしてまた来年のこの委員会で改善された点があれば伺いたいし、また新たな問題が発生するかもしれないのでお知らせいただけたらと思う。

それでは、進行を事務局へお返す。

7 事務連絡

- 本日いただいた御意見は、報告書に反映させ整理し、9月頃を目途に県のホームページで公表する予定

8 閉会

(鈴木校長)

本日は長時間にわたり、貴重な御意見をいただき感謝する。

いただきましたご意見は、学校内で話し合い、今後の学校運営の改善等に活かしてまいりたい。

以上